

平成30年度

名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
並びに基金の運用状況審査意見書

名取市監査委員





名 監 発 第 58 号  
令 和 元 年 8 月 21 日

名 取 市 長 山 田 司 郎 様

名 取 市 監 査 委 員 及 川 宜 成

名 取 市 監 査 委 員 佐 藤 正 博

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成30年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
2 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入	3
(3) 歳出	12
3 特別会計	19
(1) 概況	19
(2) 会計別	20
① 国民健康保険特別会計	20
② 土地取得特別会計	23
③ 休日夜間急患センター特別会計	24
④ 介護保険特別会計	25
⑤ 後期高齢者医療特別会計	26
⑥ 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計	27
4 普通会計による決算分析	28
(1) 決算収支	28
(2) 歳入	32
(3) 歳出	32
5 基金の運用状況	37
(1) 積立基金	38
① 財政調整基金	38
② 国民健康保険事業財政調整基金	38
③ 減債基金	38

④ 仙台空港周辺環境整備基金	39
⑤ ふるさと振興基金	39
⑥ 長寿社会対策基金	39
⑦ 新住宅市街地整備基金	40
⑧ ふるさと水と土保全基金	40
⑨ 市営住宅建設基金	40
⑩ 総合福祉センター建設基金	41
⑪ ふるさと寄附基金	41
⑫ 災害復興基金	41
⑬ 震災遺児孤児奨学金支給基金	42
⑭ 東日本大震災復興交付金基金	42
⑮ 介護給付費準備基金	42
(2) 定額運用基金	43
① 介護保険貸付基金	43
② 高額療養費貸付基金	43
③ 用品調達基金	44
④ 土地開発基金	44
6 財産の状況	45
7 むすび	48

#### 凡 例

- 1 文中及び各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「 — 」・・・該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
  - 「 0 」・・・零または該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 0.00 」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 △ 」・・・負数または減数
  - 「 皆増 」・・・前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
  - 「 皆減 」・・・前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

# 平成30年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見

## 第 1 審査の対象

- 平成30年度 名取市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 名取市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 名取市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 名取市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 名取市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 名取市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 名取市被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 名取市基金の運用状況

## 第 2 審査の期間

令和元年7月4日から令和元年8月7日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された「平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書」とその附属書類について、関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の諸帳票及び各課等から提出された決算資料等と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえて実施した。  
また、予算執行の適否等を審査し、併せて財政状況についても検討を行った。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書、附属書類及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は正確であり、予算執行状況の内容については適正妥当であると認めた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

## 1 決算の総括

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

決算総額は、歳入 83,695,236,343円（一般会計 61,010,070,564円、特別会計 22,685,165,779円）、歳出 71,513,466,404円（一般会計 52,475,548,851円、特別会計 19,037,917,553円）で、歳入歳出差引額は 12,181,769,939円（一般会計 8,534,521,713円、特別会計 3,647,248,226円）となっている。前年度と比較して、歳入は 5,524,027,533円（6.19%）、歳出は 3,576,619,123円（4.76%）それぞれ減少している。このうち、一般会計は歳入で 3,814,264,586円（5.88%）、歳出で 2,115,647,679円（3.88%）それぞれ減少している。また、特別会計は歳入で 1,709,762,947円（7.01%）、歳出で 1,460,971,444円（7.13%）それぞれ減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 96.65%（前年度 95.69%）、調定額に対し 96.25%（前年度 94.64%）となっており、前年度より予算現額で 0.96ポイント、調定額で 1.61ポイントそれぞれ上回っている。また、歳出の執行率は、予算現額に対し 82.58%（前年度 80.53%）で、前年度より 2.05ポイント上回っている。

## 2 一般会計

### (1) 概況

一般会計の決算収支状況は、第1表に示すとおりである。

予算現額 62,760,410,163円に対し、決算額は歳入 61,010,070,564円（前年度比5.88%減）、歳出 52,475,548,851円（前年度比3.88%減）で、歳入歳出差引額は 8,534,521,713円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 6,818,322,120円（繰越明許費繰越額 4,271,158,000円、事故繰越し繰越額 2,547,164,120円）を差し引いた当年度実質収支は 1,716,199,593円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への積立て 1,500,000,000円及び減債基金への積立て 100,000,000円を差し引いた 116,199,593円が翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 1,979,709,630円を差し引いた単年度収支は 263,510,037円の赤字となっている。これに財政調整基金積立金 1,337,000円と繰上償還金 162,900,000円を加え、積立金取崩し額 2,785,451,000円を差し引いた実質単年度収支は 2,884,724,037円の赤字となっている。

## 第 1 表 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額
歳 入 総 額	A	61,010,070,564	64,824,335,150	△ 3,814,264,586
歳 出 総 額	B	52,475,548,851	54,591,196,530	△ 2,115,647,679
差 引 額 (A-B)	C	8,534,521,713	10,233,138,620	△ 1,698,616,907
翌年度へ繰越すべき財源	D	6,818,322,120	8,253,428,990	△ 1,435,106,870
当年度実質収支 (C-D)	E	1,716,199,593	1,979,709,630	△ 263,510,037
前年度実質収支	F	1,979,709,630	1,436,202,264	543,507,366
単年度収支 (E-F)	G	△ 263,510,037	543,507,366	△ 807,017,403
積 立 金	H	1,337,000	1,488,000	△ 151,000
繰上償還金	I	162,900,000	199,675,043	△ 36,775,043
積立金取崩し額	J	2,785,451,000	371,324,000	2,414,127,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	△ 2,884,724,037	373,346,409	△ 3,258,070,446

(注) 積立金は、財政調整基金積立金である。

### (2) 歳 入

款別歳入決算状況は、第2表に示すとおりである。

予算現額 62,760,410,163円に対し、決算額は 61,010,070,564円で、予算現額を 1,750,339,599円 (2.79%) 下回り、前年度の決算額と比較し 3,814,264,586円 (5.88%) の減少となっている。予算現額に対する収入率は 97.21%となっており、前年度 (94.87%) より 2.34ポイント上回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、寄附金 196,559,803円、地方消費税交付金 66,334,000円、使用料及び手数料 43,821,668円であり、減少した主なものは、繰越金 1,222,535,452円、繰入金 967,054,821円、地方交付税 956,076,000円となっている。

収入未済額は 1,722,801,786円で、前年度より 1,888,177,741円 (52.29%) 減少しており、調定額に占める割合は 2.74% (前年度 5.27%) となっている。収入未済額の主なものは、諸収入 776,073,550円 (構成比 45.05%)、国庫支出金 298,141,000円 (構成比 17.31%) となっている。

また、不納欠損額は 49,799,510円で、前年度と比較し 10,740,424円 (27.50%) の増加となっている。これは主に市税の不納欠損額が増加したためである。



第 2 表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成30年度			平成29年度			対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	増 減 額 (A) - (B)
1 市 税	11,591,857,265	19.00	0.29	11,557,774,961	17.83	1.99	34,082,304
2 地方譲与税	295,572,000	0.49	3.43	285,775,000	0.44	1.41	9,797,000
3 利子割交付金	11,710,000	0.02	△ 12.55	13,391,000	0.02	79.77	△ 1,681,000
4 配当割交付金	24,561,000	0.04	△ 21.46	31,270,000	0.05	45.37	△ 6,709,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	21,088,000	0.03	△ 33.97	31,936,000	0.05	157.65	△ 10,848,000
6 地方消費税 交付金	1,425,066,000	2.34	4.88	1,358,732,000	2.10	7.89	66,334,000
7 ゴルフ場 利用税交付金	42,991,441	0.07	2.37	41,997,374	0.06	0.97	994,067
8 自動車 取得税交付金	69,805,000	0.11	△ 5.21	73,640,000	0.11	32.64	△ 3,835,000
9 地方特例 交付金	116,634,000	0.19	14.71	101,679,000	0.16	5.34	14,955,000
10 地方交付税	6,698,635,000	10.98	△ 12.49	7,654,711,000	11.81	△ 25.69	△ 956,076,000
11 交通安全対策 特別交付金	14,105,000	0.02	△ 11.76	15,984,000	0.02	2.88	△ 1,879,000
12 分担金及び 負担金	305,140,302	0.50	△ 5.70	323,575,715	0.51	6.11	△ 18,435,413
13 使用料及び 手数料	335,708,308	0.55	15.01	291,886,640	0.45	29.72	43,821,668
14 国庫支出金	9,124,776,475	14.96	△ 5.10	9,615,430,380	14.83	△ 37.41	△ 490,653,905
15 県支出金	2,092,725,006	3.43	△ 2.73	2,151,376,787	3.32	△ 0.08	△ 58,651,781
16 財産収入	436,945,531	0.72	0.13	436,368,578	0.67	91.49	576,953
17 寄附金	423,591,918	0.69	86.58	227,032,115	0.35	△ 14.62	196,559,803
18 繰入金	14,315,915,033	23.47	△ 6.33	15,282,969,854	23.58	△ 30.34	△ 967,054,821
19 繰越金	8,633,138,620	14.15	△ 12.40	9,855,674,072	15.20	37.83	△ 1,222,535,452
20 諸収入	1,342,604,665	2.20	△ 5.06	1,414,190,674	2.18	12.78	△ 71,586,009
21 市債	3,687,500,000	6.04	△ 9.15	4,058,940,000	6.26	30.80	△ 371,440,000
合 計	61,010,070,564	100.00	△ 5.88	64,824,335,150	100.00	△ 14.04	△ 3,814,264,586

## 第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、第3表に示すとおりである。

予算現額 11,405,238,000円に対し、決算額は 11,591,857,265円で、前年度と比較すると 34,082,304円(0.29%)増加しており、歳入総額に占める割合は 19.00%で、前年度(17.83%)と比較すると 1.17ポイント上回っている。

増加した税目は、市民税(個人分) 65,791,242円、市民税(法人分) 1,778,315円、軽自動車税 6,310,135円、入湯税 2,783,550円、都市計画税 1,745,264円、減少した税目は、固定資産税 23,719,385円、国有資産等所在市町村交付金 12,682,600円、市町村たばこ税 7,924,217円となっている。

収入率は 97.38%で、前年度(97.05%)より 0.33ポイント上回っている。

収入未済額は 267,672,110円で、前年度と比較し 51,166,496円減少しており、税目ごとの収入未済額は、市民税(個人分) 142,349,059円(構成比 53.18%)、市民税(法人分) 3,969,341円(構成比 1.48%)、固定資産税 97,139,012円(構成比 36.29%)、軽自動車税 7,754,509円(構成比 2.90%)、都市計画税 16,460,189円(構成比 6.15%)となっている。

不納欠損額は 45,550,132円(2,137件)で、前年度と比較し件数で 433件、金額で 11,463,422円それぞれ増加している。件数の内訳は、地方税法第18条の消滅時効が 1,079件、同法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅が 1,058件となっている。

なお、不納欠損の内容は生活困窮 860件、所在不明 111件、無財産 663件、死亡 96件、その他 407件に起因しているものとなっている。

市税は歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

### 第3表 市税歳入決算状況

(単位:円・%)

年度別 税目	平成30年度			平成29年度			対前年度比較 増減額 (A)-(B)	収入率	
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率		平成 30年度	平成 29年度
1 市民税	5,131,066,340	44.26	1.33	5,063,496,783	43.81	2.44	67,569,557	96.89	96.62
個人分	4,236,400,503	36.54	1.58	4,170,609,261	36.08	2.08	65,791,242	96.39	96.07
法人分	894,665,837	7.72	0.20	892,887,522	7.73	4.13	1,778,315	99.34	99.29
2 固定資産税	4,933,065,317	42.56	△ 0.73	4,969,467,302	43.00	2.32	△ 36,401,985	97.63	97.21
固定資産税	4,788,663,717	41.31	△ 0.49	4,812,383,102	41.64	2.34	△ 23,719,385	97.56	97.13
国有資産等所在 市町村交付金	144,401,600	1.25	△ 8.07	157,084,200	1.36	1.71	△ 12,682,600	100.00	100.00
3 軽自動車税	179,136,063	1.55	3.65	172,825,928	1.49	7.70	6,310,135	95.40	95.04
4 市町村たばこ税	524,954,613	4.53	△ 1.49	532,878,830	4.61	△ 6.71	△ 7,924,217	100.00	100.00
5 特別土地保有税	0	0.00	-	0	0.00	-	0	-	-
6 入湯税	3,898,800	0.03	249.59	1,115,250	0.01	皆増	2,783,550	100.00	100.00
7 都市計画税	819,736,132	7.07	0.21	817,990,868	7.08	2.22	1,745,264	97.75	97.27
合計	11,591,857,265	100.00	0.29	11,557,774,961	100.00	1.99	34,082,304	97.38	97.05

(注) 収入率 =  $\frac{\text{決算額 (収入済額)}}{\text{調定額}} \times 100$

#### 第2款 地方譲与税

決算額は 295,572,000円 で、前年度より 9,797,000円 (3.43%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.49% で、前年度(0.44%) と比較すると 0.05ポイント上回っている。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税 168,784,000円 (構成比 57.11%)、地方揮発油譲与税 68,517,000円 (構成比 23.18%)、航空機燃料譲与税 58,271,000円 (構成比 19.71%) となっている。

#### 第3款 利子割交付金

決算額は 11,710,000円 で、前年度より 1,681,000円 (12.55%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.02% で、前年度 (0.02%) と同じとなっている。

#### **第4款 配当割交付金**

---

決算額は 24,561,000円 で、前年度より 6,709,000円 (21.46%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.04% で、前年度 (0.05%) と比較すると 0.01ポイント下回っている。

#### **第5款 株式等譲渡所得割交付金**

---

決算額は 21,088,000円 で、前年度より 10,848,000円 (33.97%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.03% で、前年度 (0.05%) と比較すると 0.02ポイント下回っている。

#### **第6款 地方消費税交付金**

---

決算額は 1,425,066,000円 で、前年度より 66,334,000円 (4.88%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 2.34% で、前年度 (2.10%) と比較すると 0.24ポイント上回っている。

#### **第7款 ゴルフ場利用税交付金**

---

決算額は 42,991,441円 で、前年度より 994,067円 (2.37%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.07% で、前年度 (0.06%) と比較すると 0.01ポイント上回っている。

#### **第8款 自動車取得税交付金**

---

決算額は 69,805,000円 で、前年度より 3,835,000円 (5.21%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.11% で、前年度 (0.11%) と同じとなっている。

#### **第9款 地方特例交付金**

---

決算額は 116,634,000円 で、前年度より 14,955,000円 (14.71%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.19% で、前年度 (0.16%) と比較すると 0.03ポイント上回っている。

#### **第10款 地方交付税**

---

決算額は 6,698,635,000円 で、前年度より 956,076,000円 (12.49%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 10.98% で、前年度 (11.81%) と比較すると 0.83ポイント下回っている。

なお、地方交付税決算額と11ページに示す臨時財政対策債との合算額は 7,805,335,000円 で、前年度より 849,976,000円 (9.82%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 12.79% で、前年度 (13.35%) と比較すると 0.56ポイント下回っている。

## **第11款 交通安全対策特別交付金**

---

決算額は 14,105,000円 で、前年度より 1,879,000円 (11.76%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.02% で、前年度 (0.02%) と同じとなっている。

## **第12款 分担金及び負担金**

---

決算額は 305,140,302円 で、前年度より 18,435,413円 (5.70%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.50% で、前年度 (0.51%) と比較すると 0.01ポイント下回っている。

決算額の内訳は、老人福祉費負担金 16,775,211円 (構成比 5.50%)、児童福祉費負担金 287,398,270円 (構成比 94.19%)、母子保健費負担金 824,821円 (構成比 0.27%)、農業費負担金 142,000円 (構成比 0.04%) となっている。

収入未済額は、老人福祉費負担金 1,985,626円、児童福祉費負担金 11,994,430円 となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 1,122,700円 である。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

## **第13款 使用料及び手数料**

---

使用料及び手数料決算額の内訳は、第 4 表に示すとおりである。

決算額は 335,708,308円 で、前年度より 43,821,668円 (15.01%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.55% で、前年度 (0.45%) と比較すると 0.10ポイント上回っている。

収入未済額は、住宅使用料 16,365,100円 となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第 4 表 使用料及び手数料決算額内訳

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)
行政財産目的外使用料	6,365,857	6,157,577	208,280
市民活動拠点施設使用料	1,589,090	1,619,470	△ 30,380
環 境 衛 生 使 用 料	3,250,000	3,700,000	△ 450,000
農 村 婦 人 の 家 使 用 料	434,395	417,980	16,415
ろ過海水供給施設使用料	1,365,939	809,145	556,794
道 路 使 用 料	33,068,956	31,119,893	1,949,063
駐 車 場 使 用 料	29,787,519	31,646,996	△ 1,859,477
公 園 使 用 料	7,910,157	7,153,862	756,295
住 宅 使 用 料	166,728,450	119,632,350	47,096,100
家 賃	157,458,950	111,926,450	45,532,500
駐車場使用料	9,269,500	7,705,900	1,563,600
公 民 館 使 用 料	492,800	418,500	74,300
文 化 会 館 使 用 料	26,819,170	27,770,440	△ 951,270
市 民 体 育 館 使 用 料	7,767,395	8,181,297	△ 413,902
不服申立てに係る写し等交付手数料	0	0	0
税 務 手 数 料	8,031,000	8,667,250	△ 636,250
条 例 手 数 料	30,961,050	32,209,800	△ 1,248,750
臨時運行許可申請手数料	926,250	1,038,000	△ 111,750
飼 犬 登 録 手 数 料	2,999,080	3,213,530	△ 214,450
清 掃 手 数 料	6,306,000	6,821,000	△ 515,000
土 木 手 数 料	0	0	0
消 防 手 数 料	905,200	1,309,550	△ 404,350
合 計	335,708,308	291,886,640	43,821,668

## **第14款 国庫支出金**

決算額は 9,124,776,475 円で、前年度より 490,653,905 円 (5.10%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 14.96% で、前年度 (14.83%) と比較すると 0.13ポイント上回っている。

決算額の内訳は、国庫負担金 3,219,536,410 円 (構成比 35.28%)、国庫補助金 5,887,298,200 円 (構成比 64.52%)、国庫委託金 17,941,865 円 (構成比 0.20%) となっている。

## **第15款 県支出金**

決算額は 2,092,725,006 円で、前年度より 58,651,781 円 (2.73%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 3.43% で、前年度 (3.32%) と比較すると 0.11ポイント上回っている。

決算額の内訳は、県負担金 1,105,306,450 円 (構成比 52.82%)、県補助金 857,991,903 円 (構成比 41.00%)、県委託金 129,426,653 円 (構成比 6.18%) となっている。

## **第16款 財産収入**

決算額は 436,945,531 円で、前年度より 576,953 円 (0.13%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.72% で、前年度 (0.67%) と比較すると 0.05ポイント上回っている。

決算額の内訳は、財産運用収入 70,188,504 円 (構成比 16.06%)、財産売却収入 366,757,027 円 (構成比 83.94%) となっている。

収入未済額は、土地建物貸付収入 623,970 円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

## **第17款 寄附金**

決算額は 423,591,918 円で、前年度より 196,559,803 円 (86.58%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.69% で、前年度 (0.35%) と比較すると 0.34ポイント上回っている。

## **第18款 繰入金**

決算額は 14,315,915,033 円で、前年度より 967,054,821 円 (6.33%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 23.47% で、前年度 (23.58%) と比較すると 0.11ポイント下回っている。

決算額の内訳は、特別会計繰入金金が 1,056,956,227 円 (構成比 7.38%)、基金繰入金金が 13,258,958,806 円 (構成比 92.62%) で、その主なものは、東日本大震災復興交付金基金繰入金 9,001,881,912 円 (構成比 62.88%)、財政調整基金繰入金 2,785,451,000 円 (構成比 19.46%)、災害復興基金繰入金 619,566,000 円 (構成比 4.33%) となっている。

## **第19款 繰越金**

決算額は 8,633,138,620 円で、前年度より 1,222,535,452 円 (12.40%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 14.15% で、前年度 (15.20%) と比較すると 1.05ポイント下回っている。

決算額のうち 8,253,428,990 円は充当財源であり、内訳は繰越明許費繰越額 6,650,417,000 円、事故繰越し繰越額 1,603,011,990 円となっている。

## 第20款 諸 収 入

決算額は 1,342,604,665円 で、前年度より 71,586,009円 (5.06%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 2.20% で、前年度(2.18%)と比較すると 0.02ポイント上回っている。

決算額の内訳は、延滞金 10,273,085円 (構成比 0.76%)、預金利子 886,979円 (構成比 0.07%)、貸付金元利収入 400,119,163円 (構成比 29.80%)、受託事業収入 101,987,709円 (構成比 7.60%)、雑入 829,337,729円 (構成比 61.77%)となっている。

収入未済額の主なものは、災害援護資金返還金 35,495,911円、生活保護費返還金 29,083,787円、学校給食費実費徴収金 17,441,610円、児童扶養手当給付費返還金 2,170,840円などとなっている。

不納欠損額の内訳は、学校給食費実費徴収金 2,884,071円、生活保護費返還金 194,327円、特別保育利用料 48,280円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

## 第21款 市 債

市債の状況は、第5表に示すとおりである。

決算額は 3,687,500,000円 で、前年度より 371,440,000円 (9.15%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 6.04% で、前年度(6.26%)と比較すると 0.22ポイント下回っている。

第 5 表 平成30年度市債一覧表

(単位：千円)

起債金額	起債の目的	起債金額	起債の目的
86,700	児童福祉施設整備債	10,800	文化財施設整備債
7,600	災害援護資金貸付金	5,300	小学校施設整備債
6,300	農業土木債	125,600	公民館建設債
579,100	道路橋梁整備債	145,600	文化会館施設整備債
2,300	都市計画施設整備債	1,106,700	臨時財政対策債
23,400	街路整備債	81,800	観光施設整備債
14,800	公園整備債	4,800	単独災害復旧債
375,100	住宅建設債	5,500	庁舎施設整備債
55,000	消防施設整備債	5,800	空港整備債
13,500	防災施設整備債	8,100	保健衛生施設整備債
1,023,700	図書館建設債	起債合計額	3,687,500



### (3) 歳 出

款別歳出決算状況は、第6表に示すとおりである。

予算現額 62,760,410,163円に対し、決算額は 52,475,548,851円で、予算現額を 10,284,861,312円(16.39%)下回り、前年度の決算額と比較し 2,115,647,679円(3.88%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は 83.61%となっており、前年度(79.89%)より 3.72ポイント上回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、総務費 3,016,956,873円、民生費 851,738,235円、商工費 226,525,686円であり、減少した主なものは、土木費 4,312,841,238円、農林水産業費 1,053,588,058円、災害復旧費 805,153,002円となっている。

補正予算は 15,809,000,000円で予算現額に占める割合は 25.19%となり、前年度(22.72%)と比較すると 2.47ポイント上回っている。増額補正の主なものは、土木費、総務費、民生費となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額 5,133,031,000円、事故繰越し繰越額 2,897,951,400円の合計 8,030,982,400円で、前年度と比較すると 3,413,427,763円の減少となっている。繰越額の主なものは、土木費 6,638,779,400円、災害復旧費 953,872,000円となっている。

翌年度繰越額の款別状況は、第7表に示すとおりである。

不用額は 2,253,878,912円で、前年度と比較すると 40,529,029円(1.77%)の減少となっている。不用額の生じた主なものは、土木費、民生費、教育費となっている。

予算流用は 109,317,000円(35件)で、前年度と比較すると件数で 1件増加し、金額で 64,392,000円減少している。

流用の内訳は、人件費が 1件、金額で 3,000円(構成比 0.00%)、物件費が 15件、金額で 20,771,000円(構成比 19.00%)、その他が 19件、金額で 88,543,000円(構成比 81.00%)となっている。

予備費充用は 2,406,000円(3件)で、前年度と比較すると件数で4件、金額で 3,575,000円それぞれ減少している。

第 6 表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度別 款別	平成 30 年度				平成 29 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 議会費	231,644,333	0.44	△ 2.59	98.65	237,795,124	0.44	△ 5.77	98.99	△ 6,150,791
2 総務費	7,944,060,893	15.14	61.23	98.78	4,927,104,020	9.03	△ 67.44	98.68	3,016,956,873
3 民生費	10,401,816,693	19.82	8.92	94.59	9,550,078,458	17.49	3.25	95.77	851,738,235
4 衛生費	1,930,475,402	3.68	3.12	90.66	1,872,078,979	3.43	1.33	94.99	58,396,423
5 労働費	23,401,134	0.04	0.08	98.52	23,381,763	0.04	△ 65.94	99.28	19,371
6 農林水産業費	733,949,383	1.40	△ 58.94	96.78	1,787,537,441	3.27	△ 54.21	92.51	△ 1,053,588,058
7 商工費	993,856,804	1.89	29.52	95.39	767,331,118	1.41	10.88	80.00	226,525,686
8 土木費	18,593,203,072	35.43	△ 18.83	69.72	22,906,044,310	41.96	△ 1.98	66.87	△ 4,312,841,238
9 消防費	1,100,150,776	2.10	7.17	96.24	1,026,539,950	1.88	△ 12.01	96.20	73,610,826
10 教育費	4,354,576,649	8.30	△ 6.77	97.37	4,670,732,267	8.56	23.05	88.33	△ 316,155,618
11 災害復旧費	3,004,347,681	5.73	△ 21.14	74.44	3,809,500,683	6.98	74.36	83.88	△ 805,153,002
12 公債費	3,154,117,760	6.01	6.69	100.00	2,956,385,072	5.41	5.07	100.00	197,732,688
13 諸支出金	9,948,271	0.02	△ 82.45	19.00	56,687,345	0.10	△ 30.20	44.44	△ 46,739,074
14 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
合計	52,475,548,851	100.00	△ 3.88	83.61	54,591,196,530	100.00	△ 15.43	79.89	△ 2,115,647,679

第 7 表 翌年度繰越額款別状況

(単位：円・%)

年度別 款別	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)
2 総務費	23,027,000	0.29	8,000,000	0.07	15,027,000
3 民生費	197,095,000	2.45	70,425,000	0.62	126,670,000
4 衛生費	147,786,000	1.84	43,500,000	0.38	104,286,000
6 農林水産業費	15,180,000	0.19	137,227,320	1.20	△ 122,047,320
7 商工費	2,312,000	0.03	182,524,000	1.59	△ 180,212,000
8 土木費	6,638,779,400	82.66	9,871,589,723	86.26	△ 3,232,810,323
9 消防費	18,297,000	0.23	22,374,000	0.19	△ 4,077,000
10 教育費	34,634,000	0.43	389,744,000	3.41	△ 355,110,000
11 災害復旧費	953,872,000	11.88	719,026,120	6.28	234,845,880
合計	8,030,982,400	100.00	11,444,410,163	100.00	△ 3,413,427,763

## **第1款 議会費**

決算額は 231,644,333円 で、前年度より 6,150,791円 (2.59%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 0.44% で、前年度(0.44%)と同じとなっている。

増加した主なものは、給料、旅費であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金となっている。

不用額は 3,158,667円 (対予算現額比率 1.35%) である。

## **第2款 総務費**

決算額は 7,944,060,893円 で、前年度より 3,016,956,873円 (61.23%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 15.14% で、前年度(9.03%)と比較すると 6.11ポイント上回っている。

増加した主なものは、積立金、委託料であり、減少した主なものは、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金となっている。

翌年度繰越額は 23,027,000円 で、その主なものは、電子計算機運営事業 12,420,000円 となっている。

予算流用は 8,114,000円 (8件) である。

予備費充用は 2,012,000円 (2件) である。

不用額は 75,191,107円 (対予算現額比率 0.93%) である。

## **第3款 民生費**

決算額は 10,401,816,693円 で、前年度より 851,738,235円 (8.92%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 19.82% で、前年度(17.49%)と比較すると 2.33ポイント上回っている。

増加した主なものは、扶助費、工事請負費、償還金利子及び割引料であり、減少した主なものは、委託料、役務費となっている。

翌年度繰越額は 197,095,000円 で、その主なものは、私立認可保育所施設整備費補助金 179,388,000円 となっている。

予算流用は 1,837,000円 (7件) である。

不用額は 397,761,307円 (対予算現額比率 3.62%) である。

## **第4款 衛生費**

決算額は 1,930,475,402円 で、前年度より 58,396,423円 (3.12%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 3.68% で、前年度(3.43%)と比較すると 0.25ポイント上回っている。

増加した主なものは、工事請負費、繰出金であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金、公有財産購入費となっている。

翌年度繰越額は 147,786,000円 で、その主なものは、市民墓地整備事業 109,451,000円 となっている。

予算流用は 260,000円 (1件) である。

不用額は 51,079,598円 (対予算現額比率 2.40%) である。

## **第5款 労働費**

決算額は 23,401,134円 で、前年度より 19,371円 (0.08%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 0.04% で、前年度(0.04%)と同じとなっている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金であり、減少した主なものは、委託料となっている。  
不用額は 350,866円 (対予算現額比率 1.48%) である。

## **第6款 農林水産業費**

決算額は 733,949,383円 で、前年度より 1,053,588,058円 (58.94%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 1.40% で、前年度(3.27%)と比較すると 1.87ポイント下回っている。

増加した主なものは、委託料であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金、償還金利子及び割引料、工事請負費となっている。

翌年度繰越額は 15,180,000円 で、その主なものは、水産加工団地復興事業 12,750,000円 となっている。

予備費充用は 394,000円 (1件) である。

不用額は 9,203,937円 (対予算現額比率 1.21%) である。

## **第7款 商工費**

決算額は 993,856,804円 で、前年度より 226,525,686円 (29.52%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 1.89% で、前年度(1.41%)と比較すると 0.48ポイント上回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金、工事請負費であり、減少した主なものは、投資及び出資金、補償補填及び賠償金となっている。

翌年度繰越額は 2,312,000円 で、中小企業支援事業となっている。

予算流用は 10,550,000円 (2件) である。

不用額は 45,753,196円 (対予算現額比率 4.39%) である。

## **第8款 土木費**

決算額は 18,593,203,072円 で、前年度より 4,312,841,238円 (18.83%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 35.43% で、前年度(41.96%)と比較すると 6.53ポイント下回っている。

増加した主なものは、繰出金、補償補填及び賠償金であり、減少した主なものは、公有財産購入費、工事請負費、負担金補助及び交付金となっている。

翌年度繰越額は 6,638,779,400円 で、その主なものは、道路整備事業 5,712,665,000円、被災者等市民墓地公園整備事業 413,520,000円 となっている。

予算流用は 87,942,000円 (12件) である。

不用額は 1,435,888,251円 (対予算現額比率 5.38%) である。

## **第9款 消 防 費**

決算額は 1,100,150,776円 で、前年度より 73,610,826円 (7.17%) 増加しており、歳出総額に占める割合は2.10%で、前年度(1.88%)と比較すると0.22ポイント上回っている。

増加した主なものは、需用費、備品購入費であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金、委託料となっている。

翌年度繰越額は 18,297,000円 で、消防施設整備事業となっている。

予算流用は 362,000円 (2件) である。

不用額は 24,634,224円 (対予算現額比率 2.16%) である。

## **第10款 教 育 費**

決算額は 4,354,576,649円 で、前年度より 316,155,618円 (6.77%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 8.30%で、前年度(8.56%)と比較すると 0.26ポイント下回っている。

増加した主なものは、需用費、備品購入費であり、減少した主なものは、公有財産購入費、工事請負費となっている。

翌年度繰越額は 34,634,000円 で、その主なものは、スポーツ施設整備事業 24,931,000円 となっている。

予算流用は 251,000円 (2件) である。

不用額は 83,179,351円 (対予算現額比率 1.86%) である。

## **第11款 災 害 復 旧 費**

決算額は 3,004,347,681円 で、前年度より 805,153,002円 (21.14%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 5.73%で、前年度(6.98%)と比較すると 1.25ポイント下回っている。

増加した主なものは、償還金利子及び割引料、備品購入費であり、減少した主なものは、工事請負費、公有財産購入費となっている。

翌年度繰越額は 953,872,000円 で、その主なものは、観光施設災害復旧事業 644,840,000円、公共土木施設災害復旧事業 122,380,000円 となっている。

予算流用は 1,000円 (1件) である。

不用額は 77,584,439円 (対予算現額比率 1.92%) である。

## **第12款 公 債 費**

決算額は 3,154,117,760円 で、前年度より 197,732,688円 (6.69%) 増加しており、歳出総額に占める割合は6.01%で、前年度(5.41%)と比較すると 0.60ポイント上回っている。

決算額の償還内訳は、元金 2,964,257,365円 (93.98%)、利子 189,860,395円 (6.02%) である。

これを前年度と比較すると、元金で 221,376,673円 (8.07%) 増加し、利子で 23,643,985円 (11.07%) の減少となっている。

不用額は 99,240円 (対予算現額比率 0.00%) である。

なお、最近5か年間における公債費償還額の推移は、第8表に示すとおりである。

**第 8 表 公債費償還額の決算推移**

(単位：円・%)

区分 年度別	歳出決算額	未償還元金	償 還 金	決算額に 対する 償還割合	償 還 額 指 数	償還額内訳	
平成 26 年度	67,014,266,656	26,934,830,748	2,945,549,192	4.40	100.00	2,623,448,861	
							322,100,331
平成 27 年度	63,495,417,048	27,428,194,204	3,168,469,151	4.99	107.57	2,877,736,544	
							290,732,607
平成 28 年度	64,555,036,757	27,965,438,533	2,813,684,968	4.36	95.52	2,565,855,671	
							247,829,297
平成 29 年度	54,591,196,530	29,281,497,841	2,956,385,072	5.41	100.37	2,742,880,692	
							213,504,380
平成 30 年度	52,475,548,851	30,004,740,476	3,154,117,760	6.01	107.08	2,964,257,365	
							189,860,395

(注)償還額内訳の上欄は元金、下欄は利子を示す。

**第13款 諸支出金**

決算額は 9,948,271 円で、前年度より 46,739,074 円 (82.45%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 0.02% で、前年度 (0.10%) と比較すると 0.08 ポイント下回っている。

**第14款 予 備 費**

予算現額 10,000,000 円のうち、充用額は第9表に示すとおりで、件数 3 件、金額 2,406,000 円となっており、前年度と比較すると、件数で 4 件、金額で 3,575,000 円それぞれ減少している。

**第 9 表 予備費款別充用の状況**

(単位：円)

款	充用額		備 考
	件 数	金 額	
総 務 費	2	2,012,000	一般管理費 寄附金、庁舎管理費 需用費
農林水産業費	1	394,000	水産業振興費 需用費
合 計	3	2,406,000	

## 他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は 6,415,588,946円 で、前年度より 440,571,705円 (7.37%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 12.23% で、前年度 (10.95%) と比較すると 1.28ポイント上回っている。

他会計繰出金の内訳は、第10表に示すとおりである。

第 10 表 他会計繰出金の状況

(単位：円・%)

区分 款別	繰出金	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較
		決算額 (A)	対前年度 増減率	決算額 (B)	対前年度 増減率	増減額 (A) - (B)
民生費	国民健康保険事業	390,650,263	△ 2.38	400,169,937	△ 1.10	△ 9,519,674
	保険基盤安定負担金繰出金	340,170,629	△ 1.25	344,480,451	△ 1.28	△ 4,309,822
"	介護保険事業	664,132,000	7.55	617,498,000	2.40	46,634,000
	介護給付費繰出金	605,145,000	6.91	566,008,000	2.15	39,137,000
"	後期高齢者医療事業	122,202,412	2.86	118,807,034	3.94	3,395,378
	保険基盤安定負担金繰出金	111,190,412	2.37	108,613,034	3.18	2,577,378
衛生費	休日夜間急患センター事業	57,715,000	33.72	43,161,000	△ 8.74	14,554,000
土木費	被災市街地復興 土地区画整理事業	5,178,541,000	8.04	4,793,033,000	△ 50.11	385,508,000
諸支出金	土地取得特別会計	2,348,271	0.00	2,348,270	△ 0.82	1
合計		6,415,588,946	7.37	5,975,017,241	△ 44.57	440,571,705

### 3 特別会計

#### (1) 概況

特別会計6会計の歳入歳出決算状況は、第11表に示すとおりである。

第11表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入		歳出		差引額 (B) - (C)	市債未償還 現在高
		決算額 (B)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	執行率 (C) / (A)		
国民健康保険	6,973,594,000	6,913,916,566	99.14	6,689,448,512	95.93	224,468,054	0
土地取得	171,147,000	171,146,003	100.00	171,127,271	99.99	18,732	336,389,097
休日夜間急患 センター	157,700,000	165,917,912	105.21	144,972,435	91.93	20,945,477	0
介護保険	4,885,687,000	4,878,074,053	99.84	4,658,098,772	95.34	219,975,281	0
後期高齢者 医療	713,774,000	715,402,537	100.23	707,132,688	99.07	8,269,849	0
被災市街地復興 土地区画整理事業	10,931,645,172	9,840,708,708	90.02	6,667,137,875	60.99	3,173,570,833	0
合計 (D)	23,833,547,172	22,685,165,779	95.18	19,037,917,553	79.88	3,647,248,226	336,389,097
前年度合計 (E)	24,909,093,000	24,394,928,726	97.94	20,498,888,997	82.29	3,896,039,729	336,389,097
増減額 (D) - (E)	△ 1,075,545,828	△ 1,709,762,947	-	△ 1,460,971,444	-	△ 248,791,503	0
増減率 (F) / (E)	△ 4.32	△ 7.01	-	△ 7.13	-	△ 6.39	-

特別会計全体の決算総額は、歳入 22,685,165,779円、歳出 19,037,917,553円で、歳入歳出差引額は 3,647,248,226円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 2,981,714,686円（繰越明許費繰越額 2,960,160,000円、事故繰越し繰越額 21,554,686円）を差し引いた実質収支は、665,533,540円の黒字となっている。

歳入・歳出について前年度と比較すると、歳入は 1,709,762,947円（7.01%）、歳出は 1,460,971,444円（7.13%）それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金は 6,415,588,946円 で、前年度より 440,571,705円（7.37%）増加しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は 28.28%で、前年度（24.49%）と比較すると 3.79ポイント上回っている。



## (2) 会計別

### ① 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第12表に示すとおりである。

歳入 6,913,916,566円、歳出 6,689,448,512円で、歳入歳出差引額は 224,468,054円となっている。歳入歳出差引額から財政調整基金への積立て 120,000,000円を差し引いた 104,468,054円が翌年度への繰越しとなっている。

歳入は、前年度と比較し 1,082,600,428円 (13.54%) の減少となっている。

収入率は、予算現額 6,973,594,000円に対し 99.14% (前年度105.55%)、調定額 7,321,109,506円に対し 94.44% (前年度94.31%) となっており、前年度より予算現額で 6.41ポイント下回り、調定額で 0.13ポイント上回っている。

収入未済額は 348,258,913円となっており、前年度より 89,186,303円 (20.39%) の減少となっている。

歳入総額の 22.00% を占める国民健康保険税は調定額 1,926,075,871円で、前年度より 147,950,514円 (7.13%) 減少しており、収入済額は 1,520,268,799円で収入率は 78.93% となり、前年度 (76.82%) と比較すると 2.11ポイント上回っている。

これを現年度分と滞納繰越分とに区分すると、現年度分は調定額 1,502,488,300円に対し、収入済額は 1,420,175,694円で収入率は 94.52%、滞納繰越分は調定額 423,587,571円に対し、収入済額は 100,093,105円で収入率は 23.63% となっている。収入率を前年度と比較すると、現年度分は 0.07ポイント、滞納繰越分は 0.82ポイントそれぞれ上回っている。

不納欠損額は 60,565,827円 (3,397件) で、前年度と比較し件数で 229件、金額で 13,743,169円それぞれ増加している。

この内訳は、地方税法第18条の消滅時効 38,802,276円 (1,879件)、同法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅 21,763,551円 (1,518件) であり、その内容は生活困窮 33,540,418円 (1,887件)、所在不明 4,489,541円 (333件)、無財産 17,191,658円 (989件)、死亡 879,500円 (47件)、その他 4,464,800円 (141件) となっている。

国民健康保険税は国民健康保険特別会計歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

歳出は、前年度と比較し 662,474,399円 (9.01%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 95.93% で、前年度 (97.04%) より 1.11ポイント下回っている。

歳出の中で、最も大きい割合を占めているのは、保険給付費 4,499,732,011円 (構成比 67.27%) であり、その内訳は療養諸費 3,987,702,747円 (構成比 59.61%)、高額療養費 490,745,074円 (構成比 7.34%)、出産育児諸費 17,584,190円 (構成比 0.26%)、葬祭諸費 3,700,000円 (構成比 0.06%) となっている。

なお、保険給付費の内訳及び最近 3 か年間の比較は、第13表に示すとおりである。

不用額は 284,145,488円 (対予算現額比率 4.07%) である。

第 12 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	平成 30 年度				平成 29 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 国民健康 保険税	1,520,268,799	22.00	△ 4.58	104.19	1,593,304,116	19.93	△ 3.75	105.95	△ 73,035,317
2 使用料及び 手数料	1,027,487	0.01	△ 5.92	205.09	1,092,084	0.01	△ 10.68	217.98	△ 64,597
3 国庫支出金	8,338,000	0.12	△ 99.54	100.00	1,825,694,774	22.83	△ 4.21	119.03	△ 1,817,356,774
4 県支出金	4,660,072,682	67.40	1,220.28	97.67	352,961,962	4.41	△ 7.61	119.34	4,307,110,720
5 財産収入	125,178	0.00	20.69	100.14	103,715	0.00	△ 48.45	100.69	21,463
6 繰入金	390,650,263	5.65	△ 22.73	96.12	505,551,937	6.32	△ 10.63	96.66	△ 114,901,674
7 繰越金	314,594,083	4.55	17.66	100.00	267,386,833	3.35	28.06	100.00	47,207,250
8 諸収入	18,840,074	0.27	10.89	144.86	16,989,653	0.21	△ 4.61	102.93	1,850,421
療養給付費 交付金	-	-	皆減	-	114,900,000	1.44	△ 20.93	98.43	△ 114,900,000
前期高齢者 交付金	-	-	皆減	-	1,884,501,667	23.57	11.17	100.00	△ 1,884,501,667
共同事業 交付金	-	-	皆減	-	1,434,030,253	17.93	△ 11.16	100.00	△ 1,434,030,253
歳入合計	6,913,916,566	100.00	△ 13.54	99.14	7,996,516,994	100.00	△ 2.38	105.55	△ 1,082,600,428
1 総務費	22,402,265	0.33	△ 16.84	89.39	26,938,735	0.37	25.23	91.83	△ 4,536,470
2 保険給付費	4,499,732,011	67.27	△ 3.64	94.52	4,669,684,230	63.52	△ 3.51	95.95	△ 169,952,219
3 国民健康保険 事業費納付金	1,942,502,773	29.04	皆増	100.00	-	-	-	-	1,942,502,773
4 共同事業 拠出金	1,043	0.00	△ 100.00	20.86	1,415,590,185	19.25	△ 6.99	100.00	△ 1,415,589,142
5 保健事業費	49,938,941	0.75	2.73	79.04	48,611,811	0.66	5.62	74.16	1,327,130
6 基金積立金	58,764,000	0.88	56,403.85	100.00	104,000	0.00	△ 48.51	100.00	58,660,000
7 諸支出金	116,107,479	1.73	83.66	96.31	63,217,989	0.86	△ 22.76	93.18	52,889,490
8 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
後期高齢者 支援金等	-	-	皆減	-	806,463,149	10.97	0.62	100.00	△ 806,463,149
前期高齢者 納付金等	-	-	皆減	-	2,940,255	0.04	412.90	99.97	△ 2,940,255
老人保健 拠出金	-	-	皆減	-	15,577	0.00	△ 36.36	39.94	△ 15,577
介護納付金	-	-	皆減	-	318,356,980	4.33	2.29	100.00	△ 318,356,980
歳出合計	6,689,448,512	100.00	△ 9.01	95.93	7,351,922,911	100.00	△ 3.57	97.04	△ 662,474,399

第 13 表 保険給付費年度比較

(単位:千円・%)

区分 科目	支 出 済 額			指 数			歳出総額に対する構成比		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
療養諸費	3,987,703	4,146,859	4,257,014	93.67	97.41	100.00	59.61	56.41	55.83
高額療養費	490,745	496,478	552,482	88.83	89.86	100.00	7.34	6.75	7.25
移送費	0	0	0	-	-	-	0.00	0.00	0.00
出産育児諸費	17,584	22,247	24,744	71.06	89.91	100.00	0.26	0.30	0.33
葬祭諸費	3,700	4,100	5,200	71.15	78.85	100.00	0.06	0.06	0.07
合 計	4,499,732	4,669,684	4,839,440	92.98	96.49	100.00	67.27	63.52	63.48

## ② 土地取得特別会計

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況は、第14表に示すとおりである。

予算現額 171,147,000円に対し、歳入は 171,146,003円で、収入率は100.00%、歳出は 171,127,271円で執行率は99.99%となっている。

歳入歳出差引額 18,732円は翌年度への繰越しとなっている。

不用額は 19,729円(対予算現額比率 0.01%)である。

第 14 表 歳入歳出決算収支の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	平成 30 年度				平成 29 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 財産収入	179,307	0.11	△ 17.70	100.17	217,878	0.22	△ 53.92	100.40	△ 38,571
2 繰入金	2,348,271	1.37	0.00	99.97	2,348,270	2.35	△ 0.82	99.97	1
3 繰越金	19,425	0.01	△ 0.62	102.24	19,547	0.02	4.55	102.88	△ 122
4 借入金	168,599,000	98.51	73.43	100.00	97,217,000	97.41	皆増	99.61	71,382,000
歳入合計	171,146,003	100.00	71.48	100.00	99,802,695	100.00	3,390.62	99.62	71,343,308
1 諸支出金	168,779,000	98.63	73.22	99.99	97,435,000	97.65	20,543.01	99.60	71,344,000
2 公債費	2,348,271	1.37	0.00	99.97	2,348,270	2.35	△ 0.82	99.97	1
3 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	171,127,271	100.00	71.50	99.99	99,783,270	100.00	3,413.96	99.60	71,344,001

### ③ 休日夜間急患センター特別会計

休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算の状況は、第15表に示すとおりである。

予算現額 157,700,000円に対し、歳入は 165,917,912円で収入率は105.21%、歳出は 144,972,435円で執行率は 91.93%となっている。

歳入歳出差引額 20,945,477円は翌年度への繰越しとなっている。

収入未済額は 23,130円で前年度と同額であり、内訳は休日夜間急患センター使用料である。

収入未済額が発生しないよう、引き続き適切な対応を望むものである。

不用額は 12,727,565円(対予算現額比率 8.07%)である。

第 15 表 歳入歳出決算の状況

(単位：円・%)

年度別 款別	平成 30 年度				平成 29 年度				対前年度比較 増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 使用料及び 手数料	79,489,980	47.91	0.26	111.53	79,280,889	50.04	3.63	108.54	209,091
2 繰入金	57,715,000	34.79	33.72	100.00	43,161,000	27.24	△ 8.74	100.00	14,554,000
3 繰越金	20,144,930	12.14	△ 26.84	100.00	27,535,176	17.38	117.13	100.00	△ 7,390,246
4 諸収入	8,568,002	5.16	1.34	99.99	8,454,996	5.34	△ 68.19	100.34	113,006
歳入合計	165,917,912	100.00	4.72	105.21	158,432,061	100.00	△ 2.84	104.12	7,485,851
1 休日夜間急患 センター費	144,972,435	100.00	4.83	91.98	138,287,131	100.00	2.04	90.93	6,685,304
2 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	144,972,435	100.00	4.83	91.93	138,287,131	100.00	2.04	90.88	6,685,304

#### ④ 介護保険特別会計

介護保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第16表に示すとおりである。

予算現額 4,885,687,000 円に対し、歳入は 4,878,074,053 円で収入率は 99.84 %、歳出は 4,658,098,772 円で執行率は 95.34%となっている。

歳入歳出差引額 219,975,281 円から、介護給付費準備基金への積立て 110,000,000 円を差し引いた 109,975,281 円が翌年度への繰越しとなっている。

介護保険料の収入未済額は 23,010,909 円で、前年度と比較し 2,027,164 円 (8.10%) 減少している。

不納欠損額は 6,379,541 円 (985 件) で、前年度と比較し件数で 241 件、金額で 1,368,048 円それぞれ減少している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 227,588,228 円 (対予算現額比率 4.66%) である。

第 16 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	平成 30 年度				平成 29 年度				対前年度比較 増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 保険料	1,155,874,801	23.70	0.89	100.20	1,145,646,531	24.50	3.10	100.10	10,228,270
2 国庫支出金	1,040,381,965	21.33	5.26	99.08	988,348,888	21.14	3.47	99.88	52,033,077
3 支払基金 交付金	1,246,593,000	25.55	3.31	99.99	1,206,690,000	25.81	2.12	99.99	39,903,000
4 県支出金	686,301,494	14.07	5.74	99.99	649,029,924	13.88	2.50	101.07	37,271,570
5 財産収入	64,251	0.00	27.43	100.39	50,420	0.00	△ 29.46	96.96	13,831
6 繰入金	699,793,000	14.35	13.33	100.00	617,498,000	13.20	2.40	100.00	82,295,000
7 繰越金	48,560,985	0.99	△ 28.47	100.00	67,885,495	1.45	△ 51.76	100.00	△ 19,324,510
8 諸収入	504,557	0.01	△ 39.91	99.71	839,629	0.02	△ 37.38	102.02	△ 335,072
歳入合計	4,878,074,053	100.00	4.32	99.84	4,675,988,887	100.00	1.07	100.15	202,085,166
1 総務費	52,156,375	1.12	12.45	87.31	46,379,885	1.02	4.88	89.93	5,776,490
2 保険給付費	4,268,321,840	91.63	2.77	95.89	4,153,111,331	90.93	2.12	98.23	115,210,509
3 財政安定化 基金拠出金	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
4 介護予防費	244,050,804	5.24	42.30	87.56	171,501,939	3.75	69.03	90.06	72,548,865
5 基金積立金	66,000	0.00	△ 99.91	100.00	74,793,000	1.64	182.40	100.00	△ 74,727,000
6 諸支出金	93,503,753	2.01	△ 23.13	97.96	121,641,747	2.66	△ 44.54	98.23	△ 28,137,994
7 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	4,658,098,772	100.00	1.99	95.34	4,567,427,902	100.00	2.44	97.82	90,670,870

## ⑤ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況は、第17表に示すとおりである。

予算現額 713,774,000円に対し、歳入は 715,402,537円で収入率は 100.23%、歳出は 707,132,688円で執行率は 99.07%となっている。

歳入歳出差引額 8,269,849円は翌年度への繰越しとなっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 4,765,000円で、前年度と比較し 1,423,800円 (42.61%) 増加している。

不納欠損額は 154,400円 (21件) で、前年度と比較し件数で 10件、金額で 457,600円それぞれ減少している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 6,641,312円 (対予算現額比率 0.93%) である。

### 第 17 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	平成 30 年度				平成 29 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 保 険 料	559,705,400	78.24	△ 0.28	100.47	561,290,500	79.30	3.74	100.31	△ 1,585,100
2 繰 入 金	122,202,412	17.08	2.86	100.00	118,807,034	16.78	3.94	100.00	3,395,378
3 繰 越 金	8,869,518	1.24	19.78	99.99	7,404,990	1.05	△ 22.18	100.00	1,464,528
4 諸 収 入	23,248,207	3.25	14.32	95.86	20,336,121	2.87	19.50	96.59	2,912,086
5 国庫支出金	1,377,000	0.19	皆増	100.00	-	-	-	-	1,377,000
歳 入 合 計	715,402,537	100.00	1.07	100.23	707,838,645	100.00	3.80	100.14	7,563,892
1 総 務 費	6,807,425	0.96	44.36	91.03	4,715,718	0.68	1.80	88.71	2,091,707
2 広 域 連 合 納 付 金	671,635,112	94.98	0.40	99.73	668,985,234	95.71	3.29	99.48	2,649,878
3 保 健 事 業 費	23,770,133	3.36	13.28	95.50	20,983,585	3.00	18.70	99.74	2,786,548
4 諸 支 出 金	4,920,018	0.70	14.83	99.86	4,284,590	0.61	△ 5.32	85.71	635,428
5 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	707,132,688	100.00	1.17	99.07	698,969,127	100.00	3.63	98.89	8,163,561

## ⑥ 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計

被災市街地復興土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第18表に示すとおりである。

予算現額 10,931,645,172 円に対し、歳入は 9,840,708,708 円で収入率は 90.02 %、歳出は 6,667,137,875 円で執行率は 60.99%となっている。

歳入歳出差引額 3,173,570,833 円から翌年度へ繰り越すべき財源 2,981,714,686 円（繰越明許費繰越額 2,960,160,000 円、事故繰越し繰越額 21,554,686 円）を差し引いた実質収支は 191,856,147 円の黒字となり、翌年度への繰越しとなっている。

歳出の翌年度繰越額は 4,034,138,686 円で、内訳は繰越明許費繰越額 4,012,584,000 円、事故繰越し繰越額 21,554,686 円となっている。

不用額は 230,368,611 円（対予算現額比率 2.11%）である。

第 18 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	平成 30 年度				平成 29 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 繰入金	5,178,541,000	52.62	8.04	100.00	4,793,033,000	44.56	△ 50.11	100.00	385,508,000
2 繰越金	3,113,850,788	31.64	△ 33.23	100.00	4,663,582,004	43.36	27.42	100.00	△ 1,549,731,216
3 諸収入	1,548,316,920	15.74	19.13	58.66	1,299,734,440	12.08	11.13	57.82	248,582,480
歳入合計	9,840,708,708	100.00	△ 8.51	90.02	10,756,349,444	100.00	△ 25.49	91.90	△ 915,640,736
1 総務費	79,480,729	1.19	△ 15.80	98.70	94,399,585	1.24	△ 1.71	98.03	△ 14,918,856
2 復興区画 整理事業費	5,720,822,686	85.81	△ 23.69	57.30	7,496,534,071	98.09	△ 20.97	64.87	△ 1,775,711,385
3 諸支出金	866,834,460	13.00	1,581.05	100.00	51,565,000	0.67	△ 73.03	100.00	815,269,460
4 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	6,667,137,875	100.00	△ 12.76	60.99	7,642,498,656	100.00	△ 21.80	65.29	△ 975,360,781



#### 4 普通会計による決算分析

平成30年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、一般会計と収益事業会計を除く特別会計とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

なお、本市の場合、特別会計のうち「土地取得特別会計」、「休日夜間急患センター特別会計」、「被災市街地復興土地区画整理事業特別会計」の全部及び「後期高齢者医療特別会計」の一部が普通会計に算入される。

普通会計の算定経過は、第19表に示すとおりである。

**第19表 普通会計算定表**

(単位：千円)

会計別 区分	決 算 額		
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	61,010,071	52,475,549	8,534,522
土地取得特別会計	171,146	171,127	19
休日夜間急患 センター特別会計	165,918	144,973	20,945
後期高齢者医療 特別会計	783	783	0
被災市街地復興土地区画 整理事業特別会計	9,840,709	6,667,138	3,173,571
合 計	71,188,627	59,459,570	11,729,057
純 計	64,908,425	53,179,368	11,729,057

##### (1) 決算収支

決算収支の状況は、第20表に示すとおりであり、歳入総額は64,908,425千円(前年度対比8.38%減)、歳出総額は53,179,368千円(前年度対比7.48%減)で、歳入歳出差引額は11,729,057千円となっており、翌年度に繰り越すべき財源9,851,505千円を差し引いた実質収支は1,877,552千円の黒字となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は961,438千円の赤字となっている。

この単年度収支に、積立金1,337千円と繰上償還金162,900千円を加え、積立金取崩し額2,785,451千円を差し引いた実質単年度収支は3,582,652千円の赤字となっている。

第 20 表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	年度別	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	A	64,908,425	70,846,734	80,160,654
歳 出 総 額	B	53,179,368	57,479,580	64,613,843
歳入歳出差引額 (A-B)	C	11,729,057	13,367,154	15,546,811
翌年度へ繰越すべき財源	D	9,851,505	10,528,164	14,047,699
実 質 収 支 (C-D)	E	1,877,552	2,838,990	1,499,112
単年度収支 (E-前年度実質収支)	F	△ 961,438	1,339,878	△ 568,060
積 立 金	G	1,337	1,488	2,748
繰上償還金	H	162,900	199,675	92,340
積立金取崩し額	I	2,785,451	371,324	2,095,629
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 3,582,652	1,169,717	△ 2,568,601

第 21 表 財政状況

区 分	年度別	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財 政 力 指 数		0.82	0.81	0.80
経 常 収 支 比 率 (%)		93.0	92.6	92.3
実 質 公 債 費 比 率 (%)		2.9	3.9	5.0
公 債 費 負 担 比 率 (%)		9.2	9.8	9.3
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)		45.49	38.73	36.46
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)		25.94	23.17	20.03
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)		41.68	51.50	44.07
積 立 金 現 在 高 (千円)		17,471,656	23,319,641	34,597,289
市 債 現 在 高 (千円)		30,341,129	29,617,886	28,301,827

(注)本表は当市が国に報告する「地方財政状況調査」等を参考に作成した。

普通会計決算の財政状況は、第21表に示すとおりである。

財政力指数は0.82で、前年度(0.81)より0.01ポイント上回っている。経常収支比率は93.0%で、前年度(92.6%)より0.4ポイント上回っている。実質公債費比率は2.9%で、前年度(3.9%)より1.0ポイント下回り、公債費負担比率は9.2%で、前年度(9.8%)より0.6ポイント下回っている。

歳入総額に占める一般財源の比率は45.49%で、前年度(38.73%)より6.76ポイント上回っている。

歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の比率は25.94%で、前年度(23.17%)より2.77ポイント上回り、投資的経費の比率は41.68%で、前年度(51.50%)より9.82ポイント下回っている。

## (参 考)

### 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

### 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税等の経常的な一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

### 実質公債費比率

起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる指標(地方財政法第5条の4)。公営企業の元利償還金に対する補助金などを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均により算出する。なお、実質公債費比率が18%以上になった場合、地方債の発行に際して許可が必要になる。

### 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

第 22 表 歳入科目別、財源別状況

(単位:千円・%)

区分 科目	歳入総額	一 般 ・ 特 定 別				自 主 ・ 依 存 別				経 常 ・ 臨 時 別		
		一 般 財 源		特 定 財 源		自 主 財 源		依 存 財 源		経 常 的 収 入 額	左のうち経 常一般財源	臨 時 的 収 入 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
1 市 税	11,591,857	11,591,857	17.86			11,591,857	17.86			10,772,121	10,772,121	819,736
2 地方譲与税	295,572	295,572	0.45					295,572	0.45	295,572	295,572	
3 利子割交付金	11,710	11,710	0.02					11,710	0.02	11,710	11,710	
4 配当割交付金	24,561	24,561	0.04					24,561	0.04	24,561	24,561	
5 株式等譲渡所得割交付金	21,088	21,088	0.03					21,088	0.03	21,088	21,088	
6 地方消費税交付金	1,425,066	1,425,066	2.20					1,425,066	2.20	1,425,066	1,425,066	
7 ゴルフ場利用税交付金	42,991	42,991	0.07					42,991	0.07	42,991	42,991	
8 自動車取得税交付金	69,805	69,805	0.11					69,805	0.11	69,805	69,805	
9 地方特例金交付	116,634	116,634	0.18					116,634	0.18	116,634	116,634	
10 地方交付税	6,698,635	6,698,635	10.32					6,698,635	10.32	1,957,483	1,957,483	4,741,152
11 交通安全対策金特別交付金	14,105	14,105	0.02					14,105	0.02	14,105	14,105	
12 分担金及び負担金	190,689			190,689	0.29	190,689	0.29			190,547		142
13 使用料及び手数料	459,496	40,918	0.06	418,578	0.65	459,496	0.71			451,647	33,069	7,849
14 国庫支出金	9,119,739	336,250	0.52	8,783,489	13.53			9,119,739	14.05	3,111,781		6,007,958
15 県支出金	2,195,986	27,499	0.04	2,168,487	3.34			2,195,986	3.38	1,513,347		682,639
16 財産収入	437,136	433,829	0.67	3,307	0.00	437,136	0.67			61,237	61,237	375,899
17 寄附金	423,592	423,592	0.65			423,592	0.65					423,592
18 繰入金	13,449,070	3,395,472	5.23	10,053,598	15.49	13,449,070	20.72					13,449,070
19 繰越金	11,767,154	2,983,978	4.60	8,783,176	13.53	11,767,154	18.13					11,767,154
20 諸収入	2,866,039	462,458	0.71	2,403,581	3.71	2,866,039	4.42			492,259	4,380	2,373,780
21 市債	3,687,500	1,109,200	1.71	2,578,300	3.97			3,687,500	5.68			3,687,500
合 計	64,908,425	29,525,220	45.49	35,383,205	54.51	41,185,033	63.45	23,723,392	36.55	20,571,954	14,849,822	44,336,471

## (2) 歳 入

歳入科目別、財源別状況は、第22表に示すとおりである。

歳入総額は 64,908,425千円で、前年度より 5,938,309千円(8.38%)減少している。減少した要因は、諸収入、寄附金などの増加に比べ、繰越金、繰入金、地方交付税などの減少額が大きかったことがあげられる。

### ① 財源別歳入の状況

財源別歳入の状況は、第23表に示すとおりである。

前年度と比較すると、一般財源は 7.61%増加し、特定財源は 18.49%減少している。

自主財源は、諸収入、寄附金等が増加し、繰越金、繰入金等が減少しており、全体では 8.33%の減少となっている。依存財源は、地方消費税交付金、地方特例交付金等が増加し、地方交付税、国庫支出金等が減少しており、全体では 8.47%の減少となっている。

第 23 表 財源別歳入の状況

(単位:千円・%)

年度別 区分	平成 30 年度			平成 29 年度			平成 28 年度		
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
一般財源	29,525,220	45.49	7.61	27,437,742	38.73	△ 6.11	29,223,177	36.46	△ 3.28
特定財源	35,383,205	54.51	△ 18.49	43,408,992	61.27	△ 14.78	50,937,477	63.54	10.39
合計	64,908,425	100.00	△ 8.38	70,846,734	100.00	△ 11.62	80,160,654	100.00	4.98
自主財源	41,185,033	63.45	△ 8.33	44,928,728	63.42	△ 5.08	47,331,421	59.05	26.82
依存財源	23,723,392	36.55	△ 8.47	25,918,006	36.58	△ 21.05	32,829,233	40.95	△ 15.90
合計	64,908,425	100.00	△ 8.38	70,846,734	100.00	△ 11.62	80,160,654	100.00	4.98

## (3) 歳 出

歳出総額は 53,179,368千円で、前年度と比較すると 4,300,212千円(7.48%)の減少となっている。

## ① 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、第24表に示すとおりである。

前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費、民生費であり、減少した主なものは、土木費、農林水産業費、災害復旧費となっている。

### 第 24 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

科目	平成 30 年度			平成 29 年度			対前年度比較
	金額 (A)	構成比	対前年度 増減率	金額 (B)	構成比	対前年度 増減率	増減額 (A) - (B)
1 議会費	231,632	0.44	△ 0.95	233,852	0.41	△ 5.82	△ 2,220
2 総務費	8,346,601	15.69	55.07	5,382,491	9.36	△ 65.46	2,964,110
3 民生費	10,027,213	18.86	7.93	9,290,417	16.16	2.95	736,796
4 衛生費	1,906,007	3.58	1.02	1,886,752	3.28	7.55	19,255
5 労働費	22,113	0.04	1.06	21,882	0.04	△ 67.42	231
6 農林水産業費	732,526	1.38	△ 58.93	1,783,429	3.10	△ 54.23	△ 1,050,903
7 商工費	1,000,562	1.88	31.44	761,233	1.33	9.74	239,329
8 土木費	19,281,156	36.26	△ 25.05	25,724,460	44.75	10.23	△ 6,443,304
9 消防費	1,090,617	2.05	13.62	959,896	1.67	△ 12.65	130,721
10 教育費	4,380,127	8.24	△ 5.39	4,629,822	8.06	20.38	△ 249,695
11 災害復旧費	3,004,348	5.65	△ 21.38	3,821,414	6.65	74.77	△ 817,066
12 公債費	3,156,466	5.93	6.68	2,958,733	5.15	5.07	197,733
13 諸支出金	0	0.00	皆減	25,199	0.04	△ 59.25	△ 25,199
合計	53,179,368	100.00	△ 7.48	57,479,580	100.00	△ 11.04	△ 4,300,212

## ② 性質別歳出の状況

性質別歳出について、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分し、年度別に比較すると、第25表に示すとおりである。

第 25 表 性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年度別 区分		平成 30 年度			平成 29 年度			平成 28 年度		
		金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
義務的 経費	人件費	4,594,345	8.64	△ 3.22	4,747,231	8.26	0.46	4,725,382	7.31	0.78
	扶助費	6,046,238	11.37	7.74	5,611,655	9.76	3.94	5,399,167	8.36	8.33
	公債費	3,156,466	5.93	6.68	2,958,733	5.15	5.07	2,816,053	4.36	△ 11.19
	小計	13,797,049	25.94	3.60	13,317,619	23.17	2.91	12,940,602	20.03	0.76
投資的経費		22,166,035	41.68	△ 25.12	29,603,923	51.50	3.96	28,475,447	44.07	41.59
その他の経費		17,216,284	32.38	18.26	14,558,038	25.33	△ 37.24	23,197,794	35.90	△ 25.36
合計		53,179,368	100.00	△ 7.48	57,479,580	100.00	△ 11.04	64,613,843	100.00	0.91

義務的経費は、前年度より 479,430 千円 (3.60%) 増加しており、構成比は 25.94% で、前年度 (23.17%) より 2.77ポイント上回っている。

投資的経費は、前年度より 7,437,888 千円 (25.12%) 減少しており、構成比は 41.68% で、前年度 (51.50%) より 9.82ポイント下回っている。

### ③ 人件費の状況

経常一般財源及び市税に占める人件費を年度別に比較すると、第26表に示すとおりである。

**第 26 表 人件費の状況**

(単位：千円・%)

区分 年度別	人件費 (A)	経常一般財源		市 税	
		金 額 (B)	比 率 (A)／(B)	金 額 (C)	比 率 (A)／(C)
平成 28 年度	4,725,382	14,712,729	32.12	11,331,796	41.70
平成 29 年度	4,747,231	14,796,362	32.08	11,557,775	41.07
平成 30 年度	4,594,345	14,849,822	30.94	11,591,857	39.63

経常一般財源に占める人件費の比率は 30.94% で、前年度(32.08%)より 1.14ポイント下回っている。

また、市税に占める人件費の比率は 39.63% で、前年度(41.07%)より 1.44ポイント下回っている。

### ④ 経常的経費と臨時的経費

歳出総額に占める経常的経費と臨時的経費を比較すると、第27表に示すとおりである。

**第 27 表 経常的経費・臨時的経費**

(単位：千円・%)

区分 年度別	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
経常的経費	20,887,239	39.28	20,215,552	35.17	19,633,505	30.39
臨時的経費	32,292,129	60.72	37,264,028	64.83	44,980,338	69.61
合 計	53,179,368	100.00	57,479,580	100.00	64,613,843	100.00

経常的経費の比率は 39.28% で、前年度(35.17%)を 4.11ポイント上回り、臨時的経費の比率は 60.72% で、前年度(64.83%)より 4.11ポイント下回っている。

経常的経費は、前年度と比較して 671,687千円(3.32%)増加し、臨時的経費は 4,971,899千円(13.34%)減少している。



## ⑤ 経常収支の状況

経常収支の状況は、第28表に示すとおりである。

### 第 28 表 経常収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		年度別		
		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経 常 的 収 入	収 入 額	20,571,954	20,214,560	19,746,152
	(対前年度増減率)	1.77	2.37	2.04
	一 般 財 源 (A)	14,849,822	14,796,362	14,712,729
	特 定 財 源	5,722,132	5,418,198	5,033,423
	臨 時 財 政 対 策 債 (B)	1,106,700	1,000,600	994,800
経 常 的 支 出	支 出 額	20,887,239	20,215,552	19,633,505
	(対前年度増減率)	3.32	2.96	3.00
	経常的支出に充当した一般財源(C)	14,840,920	14,634,611	14,498,745
	経常的支出に充当した特定財源	6,046,319	5,580,941	5,134,760
収 入 支 出 差 引 額		△ 315,285	△ 992	112,647
経常収支比率 (C) / {(A) + (B)}		93.01	92.64	92.30

## 5 基金の運用状況

基金の種類別増減高及び年度末現在高は、第29表に示すとおりである。

第 29 表 基金の種類別増減高及び年度末現在高

(単位：千円)

種 別		区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		7,184,750	△ 1,284,114	5,900,636
	国民健康保険事業財政調整基金		988,592	388,764	1,377,356
	減 債 基 金		1,463,296	△ 262,712	1,200,584
	仙台空港周辺環境整備基金		318,091	△ 29,744	288,347
	ふるさと振興基金		337,985	△ 11,442	326,543
	長寿社会対策基金		1	0	1
	新住宅市街地整備基金		259,035	△ 19,304	239,731
	ふるさと水と土保全基金		11,305	2	11,307
	市営住宅建設基金		768,801	120,544	889,345
	総合福祉センター建設基金		63,148	17	63,165
	ふるさと寄附基金		236,590	91,239	327,829
	災害復興基金		2,818,490	△ 603,897	2,214,593
	震災遺児孤児奨学金支給基金		67,604	△ 7,643	59,961
	東日本大震災復興交付金基金		9,790,545	△ 3,840,931	5,949,614
	介護給付費準備基金		594,000	24,405	618,405
定 額 運 用 基 金	介護保険貸付基金		1,000	0	1,000
	高額療養費貸付基金		10,000	0	10,000
	用品調達基金		2,500	0	2,500
	土地開発基金		1,324,296	180	1,324,476
合 計			26,240,029	△ 5,434,636	20,805,393

## (1) 積立基金

積立基金の増減状況及び当年度末現在高の基金内訳は、以下のとおりである。

### ① 財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 7,184,750千円に比し 1,284,114千円減少している。

これは、1,501,337千円が積み立てられ 2,785,451千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	5,900,636	定 期 預 金

### ② 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 988,592千円に比し 388,764千円増加している。これは、388,764千円が積み立てられたものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,377,356	定 期 預 金

### ③ 減債基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,463,296千円に比し 262,712千円減少している。これは、100,188千円が積み立てられ、362,900千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,200,584	定 期 預 金

#### ④ 仙台空港周辺環境整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 318,091千円に比し 29,744千円減少している。これは、33千円が積み立てられ 29,777千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	288,347	定 期 預 金

#### ⑤ ふるさと振興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 337,985千円に比し 11,442千円減少している。これは、58千円が積み立てられ 11,500千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	326,543	定 期 預 金

#### ⑥ 長寿社会対策基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1千円に比し増減はない。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1	定 期 預 金

### ⑦ 新住宅市街地整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 259,035千円に比し 19,304千円減少している。これは、47千円が積み立てられ 19,351千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	239,731	定 期 預 金

### ⑧ ふるさと水と土保全基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 11,305千円に比し 2千円増加している。これは、2千円が積み立てられたものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	11,307	定 期 預 金

### ⑨ 市営住宅建設基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 768,801千円に比し 120,544千円増加している。これは、415,511千円が積み立てられ、294,967千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	889,345	定 期 預 金

#### ⑩ 総合福祉センター建設基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 63,148千円に比し 17千円増加している。これは、17千円が積み立てられたものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	63,165	定 期 預 金

#### ⑪ ふるさと寄附基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 236,590千円に比し 91,239千円増加している。これは、217,143千円が積み立てられ 125,904千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	327,829	定 期 預 金

#### ⑫ 災害復興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 2,818,490千円に比し 603,897千円減少している。これは、15,669千円が積み立てられ 619,566千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	2,214,593	定 期 預 金

### ⑬ 震災遺児孤児奨学金支給基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 67,604千円に比し 7,643千円減少している。これは、7千円が積み立てられ 7,650千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	59,961	定 期 預 金

### ⑭ 東日本大震災復興交付金基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 9,790,545千円に比し 3,840,931千円減少している。これは、5,160,951千円が積み立てられ 9,001,882千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	5,949,614	定 期 預 金

### ⑮ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 594,000千円に比し 24,405千円増加している。これは、60,066千円が積み立てられ、35,661千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	618,405	定 期 預 金

## (2) 定額運用基金

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、計数は正確であり、基金の運用状況は適正であると認めた。

各基金の運用状況は、以下のとおりである。

### ① 介護保険貸付基金

当年度における貸付は 0件となっている(前年度の貸付 0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

区 分		件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)	
前年度末残高		0	0	1,000,000	1,000,000	
年度中の 運用高	貸 付	0	0	0	0	
	償 還	当 年 度	0	0	0	0
		当年度以前分	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0
当年度末残高		0	0	1,000,000	1,000,000	

### ② 高額療養費貸付基金

当年度における貸付は 0件となっている(前年度の貸付 0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

区 分		件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)	
前年度末残高		31	4,516,000	5,484,000	10,000,000	
年度中の 運用高	貸 付	0	0	0	0	
	償 還	当 年 度	0	0	0	0
		前年度以前分	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0
当年度末残高		31	4,516,000	5,484,000	10,000,000	



### ③ 用品調達基金

当年度の用品購入総額は739,000円となっている。用品の売捌きによる現金の増加は797,837円であり、それに伴う用品の減少は786,943円で、その差額は既存在庫用品の払出しと用品調達基金払出単価の差額の合計である。

この収益は、「用品調達基金条例」に基づき、平成30年度一般会計に繰出ししている。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分		現 金	用 品	計
収入の部	年度当初現在高	1,860,936	639,064	2,500,000
	当年度収入（受入）額	797,837	739,000	1,536,837
	繰 入 額	0	0	0
	収入合計(A)	2,658,773	1,378,064	4,036,837
支出の部	当 年 度 支 出 額	739,000	786,943	1,525,943
	繰 出 金	10,894	0	10,894
	( 運 用 収 益 )	(10,894)	0	(10,894)
	支出合計(B)	749,894	786,943	1,536,837
年度末現在高 (A) - (B)		1,908,879	591,121	2,500,000
回 転 率		0.32		

### ④ 土地開発基金

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	当 年 度 運 用		当年度末現在高
			増	減	
現 金 ( 円 )		1,227,079,000	180,000	168,599,000	1,058,660,000
土 地	面 積 ( m <sup>2</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.00
	価 格 ( 円 )	0	0	0	0
貸 付 金 ( 円 )		97,217,000	168,599,000	0	265,816,000
合 計 ( 円 )		1,324,296,000	168,779,000	168,599,000	1,324,476,000

## 6 財産の状況

財産の当年度中における増減高及び当年度末現在高は、次表に示すとおりである。

種 別	年度別			対前年度比	
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	増 減	率
1 土 地	6,175,244.59 <sup>m<sup>2</sup></sup>	6,110,089.41 <sup>m<sup>2</sup></sup>	6,055,134.68 <sup>m<sup>2</sup></sup>	65,155.18 <sup>m<sup>2</sup></sup>	1.07%
○ 行 政 財 産	4,220,219.16	4,167,664.50	4,131,939.48	52,554.66	1.26
公 用 財 産	53,238.03	51,502.40	51,233.40	1,735.63	3.37
公 共 用 財 産	4,166,981.13	4,116,162.10	4,080,706.08	50,819.03	1.23
○ 普 通 財 産	1,955,025.43	1,942,424.91	1,923,195.20	12,600.52	0.65
宅 地	771,145.97	761,585.29	739,470.80	9,560.68	1.26
田	206,948.17	208,758.31	207,201.09	△ 1,810.14	△ 0.87
溜 池	13,669.30	13,669.30	13,669.30	0.00	0.00
山 林	343,310.46	339,117.46	343,310.46	4,193.00	1.24
雑 種 地	175,176.45	173,592.47	173,841.47	1,583.98	0.91
畑	70,176.03	70,985.03	70,985.03	△ 809.00	△ 1.14
原 野	366,072.30	366,072.30	366,072.30	0.00	0.00
公 園	4,682.87	4,682.87	4,682.87	0.00	0.00
公 衆 用 道 路	3,843.88	3,961.88	3,961.88	△ 118.00	△ 2.98
墓 地	0.00	0.00	0.00	0.00	-
2 建 物	266,254.70	250,874.33	213,263.44	15,380.37	6.13
木 造	13,383.94	13,896.59	13,944.16	△ 512.65	△ 3.69
非 木 造	252,870.76	236,977.74	199,319.28	15,893.02	6.71
3 物 品	562 <sup>点</sup>	536 <sup>点</sup>	524 <sup>点</sup>	26 <sup>点</sup>	4.85
4 有 価 証 券	10,250 <sup>千円</sup>	10,250 <sup>千円</sup>	10,250 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	0.00
株 券	10,250	10,250	10,250	0	0.00
5 出 資 に よ る 権 利	568,727	568,727	565,727	0	0.00

種 別	年度別			対前年度比	
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	増 減	率
6 基 金	千円 20,805,393	千円 26,240,029	千円 37,147,944	千円 △ 5,434,636	% △ 20.71
財政調整基金	5,900,636	7,184,750	6,654,586	△ 1,284,114	△ 17.87
国民健康保険事業財政調整基金	1,377,356	988,592	793,870	388,764	39.33
減債基金	1,200,584	1,463,296	1,363,097	△ 262,712	△ 17.95
仙台空港周辺環境整備基金	288,347	318,091	353,000	△ 29,744	△ 9.35
ふるさと振興基金	326,543	337,985	345,914	△ 11,442	△ 3.39
長寿社会対策基金	1	1	1	0	0.00
新住宅市街地整備基金	239,731	259,035	290,852	△ 19,304	△ 7.45
ふるさと水と土保全基金	11,307	11,305	11,303	2	0.02
市営住宅建設基金	889,345	768,801	461,295	120,544	15.68
総合福祉センター建設基金	63,165	63,148	63,126	17	0.03
ふるさと寄附基金	327,829	236,590	281,820	91,239	38.56
災害復興基金	2,214,593	2,818,490	3,478,526	△ 603,897	△ 21.43
震災遺児孤児奨学金支給基金	59,961	67,604	74,966	△ 7,643	△ 11.31
東日本大震災復興交付金基金	5,949,614	9,790,545	21,218,803	△ 3,840,931	△ 39.23
介護給付費準備基金	618,405	594,000	419,207	24,405	4.11
介護保険貸付基金	1,000	1,000	1,000	0	0.00
高額療養費貸付基金	10,000	10,000	10,000	0	0.00
用品調達基金	2,500	2,500	2,500	0	0.00
土地開発基金	1,324,476	1,324,296	1,324,078	180	0.01
7 債 権	940,484	1,021,119	1,042,967	△ 80,635	△ 7.90
災害援護資金貸付金	3,257	3,257	3,257	0	0.00
災害援護資金貸付金	937,227	1,017,862	1,039,710	△ 80,635	△ 7.92

財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金の年度別推移は、第30表に示すとおりである。

**第 30 表 財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金5か年の推移**

(単位:千円)

区分 年度別	財 政 調 整 基 金			国民健康保険事業財政調整基金		
	当 年 度 積 立 金	当 年 度 取 崩 し 額	年 度 末 現 在 高	当 年 度 積 立 金	当 年 度 取 崩 し 額	年 度 末 現 在 高
平成26年度	1,305,311	2,299,979	7,405,718	550,176	412,213	409,793
平成27年度	1,604,998	1,663,249	7,347,467	334,957	0	744,750
平成28年度	1,402,748	2,095,629	6,654,586	210,202	161,082	793,870
平成29年度	901,488	371,324	7,184,750	300,104	105,382	988,592
平成30年度	1,501,337	2,785,451	5,900,636	388,764	0	1,377,356

## 7 むすび

平成30年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 83,695,236,343円、歳出 71,513,466,404円で、前年度と比較して歳入は 6.19%、歳出は 4.76%それぞれ減少している。

このうち、一般会計は歳入 61,010,070,564円、歳出 52,475,548,851円で、前年度と比較して歳入は 5.88%、歳出は 3.88%それぞれ減少している。特別会計は歳入 22,685,165,779円、歳出 19,037,917,553円で、前年度と比較して歳入は 7.01%、歳出は 7.13%それぞれ減少している。

決算収支をみると、一般会計の形式収支は 8,534,521,713円で、翌年度へ繰り越すべき財源 6,818,322,120円を差し引いた実質収支は 1,716,199,593円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,979,709,630円を差し引いた単年度収支は 263,510,037円の赤字となっており、これに積立金 1,337,000円と繰上償還金 162,900,000円を加え、積立金取崩し額 2,785,451,000円を差し引いた実質単年度収支は 2,884,724,037円の赤字となっている。

特別会計の形式収支は 3,647,248,226円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2,981,714,686円を差し引いた実質収支は 665,533,540円の黒字となっている。

普通会計による決算額は、歳入 64,908,425千円、歳出 53,179,368千円となり、前年度と比較して歳入は 8.38%、歳出は 7.48%それぞれ減少している。

決算収支をみると、形式収支は 11,729,057千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 9,851,505千円を差し引いた実質収支は 1,877,552千円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 2,838,990千円を差し引いた単年度収支は 961,438千円の赤字となっており、これに積立金 1,337千円と繰上償還金 162,900千円を加え、積立金取崩し額 2,785,451千円を差し引いた実質単年度収支は 3,582,652千円の赤字となっている。

財源別歳入については、自主財源は前年度と比較して 3,743,695千円(8.33%)、依存財源は 2,194,614千円(8.47%)それぞれ減少している。経常的収入は前年度と比較して 357,394千円(1.77%)増加し、臨時的収入は 6,295,703千円(12.43%)減少している。

性質別歳出については、義務的経費は前年度と比較して、扶助費で 7.74%、公債費で 6.68%それぞれ増加しており、人件費で 3.22%減少し、全体では 3.60%増加している。構成比率は 25.94%で前年度より 2.77ポイント上回っている。投資的経費は前年度と比較して 25.12%減少しており、構成比率は 41.68%で前年度より 9.82ポイント下回っている。その他の経費は前年度と比較して 18.26%増加しており、構成比率は 32.38%で前年度より 7.05ポイント上回っている。

普通会計によって財政指標をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.0%で前年度より 0.4ポイント上回り、公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す実質公債費比率は 2.9%で前年度より 1.0ポイント下回っている。また、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.82で前年度より 0.01ポイント上回っている。

一般会計の市税及び特別会計の国民健康保険税について、決算額及び調定額に対する収入率を前年度と比較すると、市税は決算額で 0.29%増加し、収入率は 97.38%で 0.33ポイント上回っている。

また、国民健康保険税は決算額で 4.58%減少し、収入率は 78.93%で 2.11ポイント上回っている。

一般会計の収入未済額は 1,722,801,786円(繰越明許費及び事故繰越しに関わる 1,212,660,280円を含む。)で、不納欠損額は 49,799,510円である。

特別会計の収入未済額は 1,428,481,952円で、不納欠損額は 67,099,768円である。

自主財源確保及び負担の公平性確保の観点から、引き続き未収金発生 of 未然防止と早期回収の適切な措置を講じて収入未済額の縮減により一層努められ、また、未納者個々の実態を把握して適切な債権回収策を講じるとともに不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

予算執行における不用額は、一般会計・特別会計合わせ 3,015,369,845円で、予算現額に対し 3.48%となっており、前年度と比較すると金額で 556,182,927円(15.57%)減少しており、対予算現額比では 0.35ポイント下回っている。不用額には、引き続き震災関連により生じているものが多く認められる。不用額については、今後もその発生要因を十分に検証し、歳出予算を堅実に積算するとともに、支出経費の適正な執行に努め、また、不用額が見込まれ既定予算を補正する必要がある場合は、適切に補正措置を講じ財源の有効活用に努めるよう望むものである。

基金については、当年度末現在高は全体で 20,805,393千円となり、前年度(26,240,029千円)と比較し 5,434,636千円の減少となっている。基金の運用については、今後とも安全かつ効率的な運用に努めていきたい。

東日本大震災以降、全国の方々からの多大なるご支援とご協力をいただきながら、震災からの早期復旧・復興に向けて全力を挙げて取り組んできている。令和元年度を最終年度とする「名取市震災復興計画」に基づき、当年度も引き続き最優先で取り組むとともに、種々の行政課題に対応し、的確な行財政運営の推進に努められた。

財政状況をみると、一般会計及び特別会計の決算総額は前年度と比較し歳入、歳出ともに減少しており、一般会計における主な減少要因は、東日本大震災分の減少であり、復旧・復興事業の進捗を反映している。今後、歳入面では人口の増加等に伴い市税収入の増加が見込まれる一方で、地方交付税の減少が続いていることなどから、財政需要に対応する財源確保は厳しい状況が続くものと考えられる。

歳出面においては、今後、復旧・復興事業が終盤を迎え、復興関連事業のうち国の財政支援の対象とならない費用の増大や復興の進展に伴い生じる新たな課題などへの財政支出も見込まれる。また、通常事業に係る歳出においては、今後も社会保障関連経費の増大に加え、主要施策の推進に必要な予算の確保や公共施設の維持管理・長寿命化対策等に要する費用など財政需要の増加が見込まれる。

市財政を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと見込まれることから、税収等歳入の確実な確保に努めるとともに、交付金等の財政支援や積立基金の有効活用等を図りながら、引き続き重点的な予算配分に基づく計画的な予算執行や経費の更なる節減合理化を図るなど、健全な財政運営により一層努めていきたい。

令和元年度は「名取市震災復興計画」の最終年度として、復興の総仕上げに取り組まれるとともに「名取市第五次長期総合計画」の最終年度として、計画に基づいた事業の推進に努められている。

今後とも、復興後の更なる発展を見据え、令和2年度を計画期間の初年度として策定される「名取市第六次長期総合計画」に基づいた効率的かつ効果的な行財政運営を推進し、市政発展と市民福祉の向上に努力されることを望むものである。